

米国歯科技工業界の危機....業界の直面する挑戦・課題(要訳)
ADA ジャーナル・2005 年 5 月号 P653-655、ゴードン・クリステンセン博士

去る、2 月、歯科技工業界の現状に関し、シカゴにおいて、歯科技工サミット・DTS・The Dental Technology Summit が開催された。会期:2 日間。

目的:

- 歯科技工業界が直面する主要な挑戦・課題の確認と討議
- これら挑戦・課題の解決策の検討
- これら挑戦・課題の解決案を出席者に委託
- 進展経過について、6 月 30 日迄に報告
- DTS の将来の開催予定について

出席者の大半は歯科技工の関係者; 歯科医師、補綴家、大小の技工所代表の歯科技工士、歯科技工及び歯科臨床教育者、歯科組織代表、例: 米国歯科医師会、全米歯科技工協会・the National Association of Dental Laboratories、補綴フォーラム・Prosthodontic Forum、教育家、全米歯科技工検定代表者、歯科出版編集者、歯科メーカー、及び歯科小売商。

DTS の詳細については、JADA の本号、及び次号で取上げられる。また、前向きな結論が得られるまで、DTS は継続開催される。

本号では、会議出席者によって表明された歯科技工業界の直面する挑戦・課題を概観する。

マーケットデータ専門企業による歯科技工業界に関するデータは以下である;

現在、米国には 12,000 歯科技工所があり、46,000 名の技工士を雇用している。全体の 40%、即ち、5,000 技工所には 1 名しか技工士がいない。但し、大手では 200 名の技工士を雇用するところもある。大手技工所で、技工収入全体の 8% を占めている。技工業界の年間生産高は 60 億ドルから 80 億ドル(6,600 億円から 8,800 億円)。審美歯科用のベニアやクラウンが、内、15 ~ 30% を占める。技工業界の成長率は今後、数カ年間は、6% と予測される。

課題・挑戦(1) 教育、及び求人

1990 年以来、ADA による技工士プログラム数(教育プログラム)は半減(強)した。プログラムは履修が難しく、しかも高額のコストがかかる事も問題。歯科技工士は職業として知られていないし、職業の選択肢として着目されていない。一般人の多くは歯科技工職の存在について知らないし、患者は(自分の口腔内に入る)クラウン、ベニア、補綴物、デンチャーの製作者を知らない。

歯科技工士の収入は(例外はあるが)魅力的ではない。2 年間のプログラム履修後には最低賃金を大幅に上回る収入を求めても当然であるが、これは現実と異なる。

また、歯科技工士学校が歯学部内に設置されている事は稀であり、学生は非歯科環境下で学ばなければならない。自社内で訓練・教育を行っている大手技工所もある。

課題・挑戦(2) 歯科技工士資格

資格の価値は低く、大抵の人は歯科技工や歯科技工士試験の存在を知らない。ケンタッキー州やサウス・カロライナ州など僅かな数の州のみが、歯科技工士資格を義務付けている。

技工士は資格取得のために、特定の教育を完了しなくても良いので、証書取得は比較的容易である。

課題・挑戦(3) 海外における歯科技工製作

大抵の歯科医は知らないが、米国の技工所による海外の技工界への外注が相当ある。中国、フィリピン、メキシコ、コスタリカ等である。海外技工所による大半の技工製作物の質は受容できるレベルにはあるが、補綴製作物において使用された合金、陶材、ポリマーに関する情報が殆ど無い。情報開示不足に反対する患者もいる。

歯科医は米国から、何千マイルも離れた場所にいる技工士と容易にはコミュニケーションが取れないし、指示書が海外の技工所(士)に正確に解釈・理解されているかどうかはわからない。

レステーションの色、形態、解剖、噛み合わせの修正を迅速に行えない。

グレーマーケットの存在は米国技工所のサービス能力を弱めてしまう。

課題・挑戦(4) 歯科医・技工士間の相互作用・interaction が貧弱

会議出席者に依れば、歯科医学における教育者、行政関係者、及び米国歯科医師会と米国歯科医学教育学会指導層は「歯科技工と臨床歯科」「dental technology and clinical dentistry」間の相互作用・interaction の必要性に関して認識していないように見える。

技工士と歯科医師間の倫理的、法的責任範囲に関する定義は貧弱である。「Ethical and legal responsibilities between technicians and dentists are defined poorly」:

結論

歯科技工サミット・DTS 以上の 4 つを技工業界が直面している主要な挑戦・課題であると確認をした。これら挑戦・課題の解決策については、JADA・6月号において討議する。

以上

(株) モリタ

顧問 増田次郎